

## ・セメント業界、2016年回顧と展望

「想定外の需要低迷」。2016年のセメント業界はこれに尽きる。15年度国内需要が4266万8千ト(前年度比6・3%減)にとどまったものの、東京オリンピック・パラリンピック(東京五輪)関連工事や東日本大震災の復旧・復興工事も福島県浜通りで本格的に動き出すなどの見通しから、16年度内需は当初4300万トと想定された。しかし9月までの上期実績で約100万トマイナスとなり、太平洋セメントと住友大阪セメントの専業大手2社は第2四半期決算集計時に今年度需要見通しを4200万トに100万ト下方修正している。11月は上向きの気配となり、需要は今後に期待がもてるものの、石炭価格や為替など経営環境の先行きは不透明。17年はコスト低減の取り組みとともに価格は正が重要な課題となる。

## ・生コン議員連盟、7年ぶりに勉強会

生コン議員連盟(会長・麻生太郎副総理兼財務大臣)は2日、東京・永田町の自由民主党本部で「平成28年勉強会」を開いた。同議連の勉強会は2009年2月以来7年ぶりの開催。全生工組連から阿部典夫会長をはじめ理事と監事が出席し、生コン業界の現状と課題を説明したうえで、生コン需要の確保などについて要望を行った。

## ・大林組とスカイS、コンクリート施工管理にCIM

大林組は12日、ICTとCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)を活用したコンクリート施工管理システムを情報施工システム開発のスカイシステム(東京都中央区、高屋英永社長)と共同開発したと発表した。タブレット端末でコンクリートの練り混ぜ開始から打設終了までの時間、打設区画、品質試験結果などの情報を一元管理できるほか、CIMの属性情報として記録し、現場を監督する技術者などが3Dモデル上でリアルタイムに共有でき、正確かつ効率的な施工管理が可能になる。

2016.12.12号

## ・普及加速する1DAY PAVE

セメント協会舗装技術専門委員会が開発した早期交通開放型コンクリート舗装「1DAY PAVE」が着実に施工実績を積んでいる。セ協は10月27日の記者会見で工事件数は110件以上、施工面積は約3万平方メートルと報告。その後も本紙が報じただけでも岩手県一関市や大船渡市、埼玉県狭山市、山口県宇部市で施工された。国土交通省の新技術情報提供システム「NETIS」では10月13日付で事後評価技術(VE)登録となっており、さらに普及に拍車がかかることが期待される。

## ・熊本県生コン工組を鳥取県生コン工組が視察訪問

熊本県生コンクリート工業組合(味岡和國理事長)は2日、鳥取県生コンクリート工業組合(細田耕治理事長)の視察訪問を受け、熊本市内のホテルで天草地区における大規模な工場集約化やBCP(事業継続計画)をテーマに研修会を開催した。鳥取県生コン工組から細田理事長をはじめ約20人が参加した。

## ・ジャパンパイルと前田製管、MAGNUM-BASIC工法開発

基礎建設最大手のジャパンパイル(本社・東京都中央区、黒瀬晃社長)と前田製管(山形県酒田市、前田直之社長)は、ストレート杭を使用したプレボーリング拡大根固め工法「MAGNUM-BASIC工法」を開発し、このほど国土交通大臣認定を取得した。同時に、ストレート杭を使用した杭工法としては初めてとなる、引き抜き方向の支持力について日本建築総合試験所の建築性能証明を取得し、引き抜き作用を受ける構造物の設計にも対応しやすい工法として評価された。

2016.12.5号

## ・セメント系固化材、今年度上期需要4%増の369万ト

セメント協会はこのほど、2016年度上期のセメント系固化材需要を集計、前年同期に比べ3・9%増加の369万2千トに達した。セメント国内需要は4・5%減(2020万6千ト)だったがセメント系固化材は6月以降堅調に推移している。年度累計は13年度が過去最高の793万4千ト、14年度は771万トと高水準で推移したが15年度は733万8千トにとどまった。今年度は反動増もあって750万ト台に回復する見込みだ。六価クロム溶出抑制型の特殊土用の今年度上期需要は254万7千トで14・2%増となり、構成比は4・2ポイントアップの69・0%に達した。

## ・10月生コン出荷、25ヵ月連続減少

10月の全国生コンクリート出荷量は、全生連調べによると前年同月比8・5%減の761万5千m<sup>3</sup>で、25ヵ月連続で前年同月実績を下回った。官公需は10・4%減の317万7千m<sup>3</sup>で25ヵ月連続の減少、民需が7・1%減の443万8千m<sup>3</sup>で3ヵ月ぶりのマイナスとなった。標準稼働日数(平日)は、前年同月より1日少なかった。2年以上にわたり減少が続いており歯止めがかからず、全体として回復の見通しは立っていない。官民比率は41・7対58・3。

## ・ハイパーRCD工法協会設立

日本興業は11月22日、高速道路の老朽化した円形側溝の新しい改修工法の普及を目的に「ハイパーRCD工法協会」の設立総会を大阪市内で開いた。会長は日本興業の川人秀昭取締役執行役員土木・景観事業本部長、副会長にスカイ・アークの大西潔社長を選出し、顧問に西日本高速道路メンテナンス中国の有水恭一社長が就任した。